

単元未満株式【買取制度】のご案内

当社では、証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式数）を500株とさせていただいておりますので、単元未満の当社株式は証券市場において売却することができません。

単元株式数に満たない株式のご処分につきましては、当社が買い取る【買取制度】がございますので、下記の通りご案内申し上げます。

記

1.単元未満株式とは？

単元株式数（500株）に満たない株式です。

現在お持ちの株式数が500株の倍数（500、1000、1500、…）でなければ、単元未満株式をご所有していることとなります。

2.お手続き

ご所有の単元未満株式につき【買取】をご希望の株主様は、同封別紙の「単元未満株式または端株買取請求書」に、必要事項をご記入、お届出印をご押印いただき、単元未満株券をお持ちの場合は当該株券を添えて、次のいずれかの方法により株主名簿管理人へご提出下さい。

(1) ご持参される場合

次のいずれかの窓口にて承ります。

〔みずほ信託銀行 本店および全国各支店〕
〔みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店〕

(2) ご郵送される場合

次の郵送先へご郵送下さい。

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

ご不明な点（お届出印がわからない場合など）は、次のお問い合わせ先までご連絡下さい。

0120-288-324（フリーダイヤル）

ご所有の単元未満株式について証券保管振替制度（ほふり）をご利用の場合には、以下の請求書をご利用いただけません。この場合は、お取引先の証券会社へお申し出下さい。

以上

北越製紙株式会社

<http://www.hokuetsu-paper.co.jp>

第170期 株主レポート

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）



北越製紙株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トピックス	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結株主資本等変動計算書	7
連結キャッシュ・フロー計算書	8
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
業績の推移(連結・単体)	12
株式の概要	13
会社の概要	15
グループの概要	16
株主メモ・お知らせ	17

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

本年初頭における当社製品の古紙パルプ配合率乖離問題におきまして、株主の皆様をはじめ、消費者の皆様、お取引先の皆様他、各ステークホルダーの皆様、又、我が国の環境運動に携わる皆様の信頼を大きく損ない、多大なご迷惑をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態が生じないよう、再発防止の取り組みを着実に実行するとともに、環境問題により真摯に向き合い、紙製造技術の一層の研鑽に取り組み皆様によりよい製品をお届けし、全役職員一丸となって皆様からの信頼の回復に努めてまいり所存ですので、今後とも何卒ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

第170期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)株主レポートをお届けするにあたり、営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、前半は好調な企業業績を背景に概ね回復基調で推移しました。しかし、年央に発生したサブプライムローン問題を端緒とした金融市場の世界的混乱や急激な為替変動、原油価格をはじめとする諸原燃料の高騰等により、景気は踊り場にさしかかっていると考えられます。

紙パルプ業界においても、紙・板紙の需要は堅調に推移しましたが、原油・チップ等をはじめとする原燃料価格の高騰に大きな影響を受けました。この原燃料のコストアップは、内部努力では消化しきれないため、当社は洋紙・板紙の主要品種につき価格修正をお願いし、需要家の皆様にご理解を頂きました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、顧客指向の高品質な製品とサービスの供給に

努めてまいりました。また、バイオマスボイラー利用による燃料転換や、生産効率向上によるコストダウンを実施いたしました。しかしながら、これらの内部努力や製品価格修正を大幅に上回る原燃料価格高騰等により、当期は増収を達成しながらも、減益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	172,708百万円(前期比 8.6%増)
営業利益	8,330百万円(前期比 8.0%減)
経常利益	7,891百万円(前期比14.4%減)
当期純利益	4,074百万円(前期比 7.3%減)

(パルプ・紙製造事業他)

パルプ・紙製造事業は、堅調な需要を背景に販売数量を伸ばすことができ、又、製品価格修正の結果もあり増収となりましたが、原燃料高騰の影響により減益となりました。

洋紙につきましては、上級紙が微減したものの全般的には堅調に推移いたしました。新製品の上市、クイックデリバリー等に努めたことに加え、輸入紙の減少もあり、国内販売数量を増加させることができました。又、海外市場開拓に注力し、輸出版売数量を順調に伸ばすことができました。

板紙につきましては、省包装、軟包装へのシフトが一部あったものの、当社板紙の販売数量は対前期比増加となりました。商業印刷分野では子供向けカード類が回復傾向にある他、食品分野、紙器分野は引き続き堅調でした。

特殊紙につきましては、ガラス繊維・フィルター部門は、半導体製造工場等の積極投資があった前期と比べ需要が減少しました。工業用紙分野においては、キャリアテープが家電・携帯電話・パソコン・デジカメ等の電子部品・半導体需要の増加により、好調に推移しました。

ファイバーの販売は、主力の絶縁材用途向けの輸出が好調だったため、対前期比増加となりました。一方、パスコの販売は、需要の半分近くを占める靴用途が落ち込んだことにより、対前期比減少となりました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業その他の売上高は1,511億5千9百万円（前期比9.4%増）となりました。

（紙加工品製造事業）

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ株式会社において、飲料用紙容器の販売数量が増加し、フィルム加工の生産・販売も順調であり、又、コストダウンを進めたこと等により増収・増益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の売上高は154億1百万円（前期比11.7%増）となりました。

（その他の事業）

木材事業につきましては、株式会社北越フォレストにおいて木質燃料チップや針葉樹チップの販売が増加したこと等により増収・増益となりました。

運送・倉庫業につきましては、北越物流株式会社において運送取扱量が増加したこと等により増収・増益となりました。

建設業、機械製造・販売・営繕につきましては、株式会社北越エンジニアリングにおいて受注工事が減少したこと等により減収・減益となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は61億4千7百万円（前期比12.2%減）となりました。

平成15年4月にスタートした5か年経営計画の「ジャンプ100計画」は、当期が最終年度でありました。ここ数年来続いた過去に例をみない原燃料価格高騰の影響により、所期の利益目標には及びませんでした。しかしながら、本計画の推進により、業界ト

ップレベルの収益力を維持できたものと考えております。

「ジャンプ100計画」の成果を踏まえ、当社グループは、その期間中に意思決定した新潟工場9号抄紙機の早期安定化を図り、さらに企業価値の増大をはかるため、新中期経営計画「Value up - 10計画」を策定いたしました。この新中期経営計画「Value up - 10計画」の期間は、平成20年4月1日より3か年間とし、基本方針は下記のとおりです。

【Value up - 10計画 基本方針】

北越製紙グループは、品質・環境・コストの総合的国際競争力を有する紙作りカンパニーの実現に向け、N9事業の早期戦力化を通じた洋紙事業の拡充、人財力の活用及びコンプライアンス徹底等の企業価値増大施策を着実に実行し、全ステーク・ホルダーにとって魅力のある製紙企業となる。

また、最終年度の平成23年3月期の経営目標を下記においております。

【Value up - 10計画 経営目標（連結）】

売上高	2,300億円
経常利益	150億円
売上高経常利益率	6.5%以上
EBITDA	360億円
ROA（経常利益/総資産）	5.0%以上

経営の体制といたしましては、古紙配合比率問題の反省も踏まえ、まず、品質管理室の設置により、品質管理に関する機能を強化しております。又、チーフ・コンプライアンス・オフィサー設置等により、当社グループのコンプライアンス遵守体制の強化

を図っております。加えて、内部監査室を内部統制監査室に改組し、内部統制システムの強化並びに内部監査の充実を実行して行きます。これらの取組により、当社グループ従業員全員が、北越製紙企業理念にある法の遵守並びに環境重視の経営に徹し、顧客に魅力ある商品とサービスの提供を通じて、消費者の皆様をはじめとした総てのステーク・ホルダーの皆様からの信頼回復を頂ける施策を実行してまいります。

又、特殊紙事業の一層の強化を図るため、これを事業部制とし「長岡特殊紙事業部」を創設いたしました。

具体的な施策といたしましては、まず、現在建設中の9号抄紙機の早期安定化を推進いたします。高品質かつ低コストでの製造を実現し、国際市場に対応できる競争力ある事業に育ててまいります。又、従来以上に環境重視経営に徹し、省資源活エネルギー、CO₂削減、植林木及び古紙の有効利用等を図ります。そして、各社との提携関係をフルに活かし、最適な原料調達の実現、販路の国際化も含めた製品販売力の強化を図ります。国際化を目指しながら、同時に地域社会との連携を従来以上に強化し、地域社会との共生、地域経済への貢献を実行してまいります。

又、三菱商事株式会社との業務提携を推進し、有利な原料調達と国内外の販路拡大を図ってまいります。更に当社は、日本製紙株式会社と業務提携契約を、大王製紙株式会社とは技術提携契約をそれぞれ締結しております。両社との提携関係を推進することにより、当社企業価値を向上させることを目指してまいります。

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような不適切な者に

よる買収に対して、適切な対応ができるようにしております。買収防衛策の基本方針については、株主の皆様のご意思をより直接的に反映するために、毎年の定時株主総会において、承認を頂くことといたしております。

これらの事業活動・事業展開を通しまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

「新潟工場9号抄紙機・関連設備の建設状況」

新潟工場における、9号抄紙機（通称「N9」）ならびに主たる関連設備の「新潟東港No.2チップヤード」建設状況につきましてご紹介いたします。

1) 9号抄紙機、通称N9（エヌキュー）

N9は、平成19年3月に杭打ちを開始して以来、計画通り順調に建設が進んでおり、今秋には、営業運転を予定しております。

N9の完成により当社は、新潟工場に4基のオンコーターマシンを擁することとなり、同一工場の同一原料・同型抄紙機により、さらに安定した品質を保証できることとなります。

N9により新潟工場は単一工場として、印刷情報用紙の生産量日本一の座をさらに伸長させることとなります。



2) 新潟東港No.2チップヤード

原料の木材チップ受け入れの設備増強を行いました。

従来、紙生産に必要なチップは、年間、チップ船に換算すると53船分でした。これが、N9稼働により1.3倍の約70船となります。

そのため新潟東港のチップヤード拡張ならびにチップ荷揚げのための設備を増強いたしました。

既存のNo.1チップヤードに加え、No.2ヤードとして30,000平方メートル拡張し、合計85,000平方メートルといたしました。（注：緑地含む）

これによりチップ最大貯蔵量は14～15万トンとなり、この量は、新潟工場のパルプ生産量、約1ヶ月分に相当します。

原料チップの工場への安定供給と、および年々大型化されているチップ船の、荷揚げ時間短縮が期待できます。



(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	84,227	流 動 負 債	83,515
現金及び預金	8,483	支払手形及び買掛金	23,313
受取手形及び売掛金	58,612	短期借入金	31,996
たな卸資産	13,702	一年内償還予定社債	10,000
繰延税金資産	1,628	未払法人税等	1,933
その他	1,856	賞与引当金	2,015
貸倒引当金	△ 57	役員賞与引当金	104
		その他	14,151
固 定 資 産	208,498	固 定 負 債	69,026
有 形 固 定 資 産	172,644	社 債	30,000
建物及び構築物	25,165	長期借入金	29,028
機械装置及び運搬具	80,209	繰延税金負債	1,067
土地	10,560	退職給付引当金	7,694
建設仮勘定	54,310	役員退職慰労金引当金	84
その他	2,398	環境対策引当金	262
		その他	889
無 形 固 定 資 産	845	負 債 合 計	152,542
借地権	564	(純資産の部)	
ソフトウェア	220	株 主 資 本	136,777
その他	59	資 本 金	42,020
投資その他の資産	35,008	資 本 剰 余 金	40,244
投資有価証券	27,714	利 益 剰 余 金	55,559
長期貸付金	1,169	自 己 株 式	△ 1,046
繰延税金資産	1,425	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,673
その他	5,054	その他有価証券評価差額金	2,760
貸倒引当金	△ 355	繰延ヘッジ損益	△ 87
		少 数 株 主 持 分	732
資 産 合 計	292,726	純 資 産 合 計	140,184
		負 債 純 資 産 合 計	292,726

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当期末の連結子会社は10社、持分法適用会社は7社であります。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 233,649百万円

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		172,708
売上原価		141,008
売上総利益		31,700
販売費及び一般管理費		23,370
営業利益		8,330
営業外収益		1,544
受取利息及び配当金	519	
その他の	1,024	
営業外費用		1,984
支払利息	1,239	
その他の	744	
経常利益		7,891
特別利益		54
固定資産売却益	30	
貸倒引当金戻入益	23	
特別損失		1,031
固定資産売却損及び除却損	724	
長岡工場再構築工事関連費用	268	
その他の	38	
税金等調整前当期純利益		6,914
法人税、住民税及び事業税		2,925
法人税等調整額		△ 141
少数株主利益		56
当期純利益		4,074

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	54,464	△ 1,025	135,703
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,979		△ 2,979
当期純利益			4,074		4,074
自己株式の取得				△ 21	△ 21
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,095	△ 21	1,073
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	55,559	△ 1,046	136,777

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7,013	28	7,042	692	143,439
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,979
当期純利益					4,074
自己株式の取得					△ 21
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,253	△ 116	△ 4,369	40	△ 4,329
当連結会計年度中の変動額合計	△ 4,253	△ 116	△ 4,369	40	△ 3,255
平成20年3月31日残高	2,760	△ 87	2,673	732	140,184

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,914
減価償却費	12,325
売上債権の増加額	△ 3,876
たな卸資産の増加額	△ 1,737
仕入債務の増加額	2,541
その他	1,083
小 計	17,249
利息及び配当金の受取額	539
利息の支払額	△ 1,161
法人税等の支払額	△ 3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,212
有形固定資産の取得による支出	△ 33,212
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金金の純減少額	△ 96
長期借入による収入	20,700
長期借入金金の返済による支出	△ 6,870
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 2,978
その他	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 87
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,771
現金及び現金同等物の期首残高	10,134
現金及び現金同等物の期末残高	8,363

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	70,851	流 動 負 債	69,110
現金及び預金	5,649	支払手形	5,727
受取手形	440	買掛金	13,598
売掛金	51,941	短期借入金	24,447
たな卸資産	10,143	年内償還予定社債	10,000
繰延税金資産	865	未払法人税等	1,510
その他	1,860	賞与引当金	1,069
貸倒引当金	△ 49	役員賞与引当金	60
		その他	12,696
固 定 資 産	196,131	固 定 負 債	67,697
有 形 固 定 資 産	160,428	社債	30,000
建物	19,424	長期借入金	28,465
構築物	3,111	繰延税金負債	1,412
機械及び装置	76,357	退職給付引当金	6,690
車両運搬具	13	環境対策引当金	262
工具・器具及び備品	337	その他	865
土地	7,680		
建設仮勘定	51,663	負 債 合 計	136,807
山	1,838	(純資産の部)	
		株 主 資 本	127,461
無 形 固 定 資 産	746	資本金	42,020
借地権	563	資本剰余金	40,244
ソフトウェア	147	資本準備金	40,244
その他	35	利益剰余金	45,972
投資その他の資産	34,956	利益準備金	2,260
投資有価証券	22,270	その他利益剰余金	43,711
関係会社株式	3,896	特別償却積立金	2,578
長期貸付金	4,411	海外投資損失積立金	8
その他	4,714	固定資産圧縮積立金	1,030
貸倒引当金	△ 336	別途積立金	31,547
		繰越利益剰余金	8,547
		自 己 株 式	△ 776
		評価・換算差額等	2,714
		その他有価証券評価差額金	2,767
		繰延ヘッジ損益	△ 52
資 産 合 計	266,983	純 資 産 合 計	130,175
		負 債 純 資 産 合 計	266,983

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 217,507百万円

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		152,660
売上原価		126,304
売上総利益		26,356
販売費及び一般管理費		20,022
営業利益		6,333
営業外収益		1,980
受取利息及び配当金	599	
その他の	1,380	
営業外費用		1,941
支払利息	1,135	
その他の	805	
経常利益		6,371
特別利益		21
貸倒引当金戻入益	21	
特別損失		1,000
固定資産売却損及び除却損	695	
長岡工場再構築工事関連費用	268	
その他の	36	
税引前当期純利益		5,392
法人税、住民税及び事業税		2,175
法人税等調整額		△ 65
当期純利益		3,282

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,407	△ 760	127,173
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 2,979		△ 2,979
当期純利益				3,282		3,282
自己株式の取得					△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	303	△ 15	287
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,711	△ 776	127,461

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	6,911	25	6,937	134,111
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,979
当期純利益				3,282
自己株式の取得				△ 15
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 4,144	△ 78	△ 4,223	△ 4,223
当事業年度中の変動額合計	△ 4,144	△ 78	△ 4,223	△ 3,935
平成20年3月31日残高	2,767	△ 52	2,714	130,175

(注1) その他利益剰余金の内訳

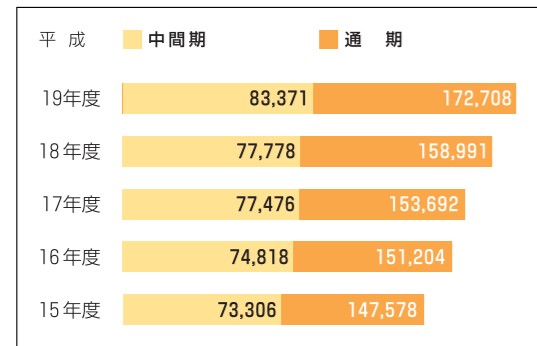
(単位:百万円)

項 目	特別償却積立金	海外投資損失積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	3,107	17	1,045	35,547	3,690	43,407
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 2,979	△ 2,979
別途積立金の取崩				△ 4,000	4,000	—
当期純利益					3,282	3,282
特別償却積立金の取崩	△ 528				528	—
海外投資損失積立金の取崩		△ 9			9	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 15		15	—
当事業年度中の変動額合計	△ 528	△ 9	△ 15	△ 4,000	4,857	303
平成20年3月31日残高	2,578	8	1,030	31,547	8,547	43,711

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

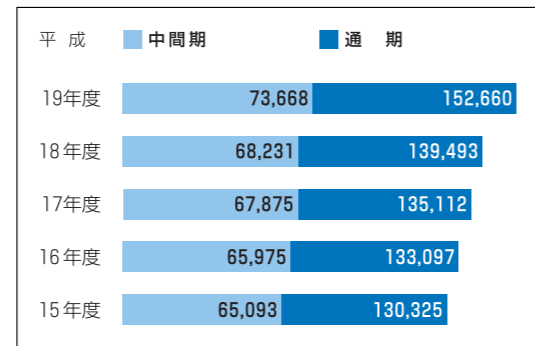
売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



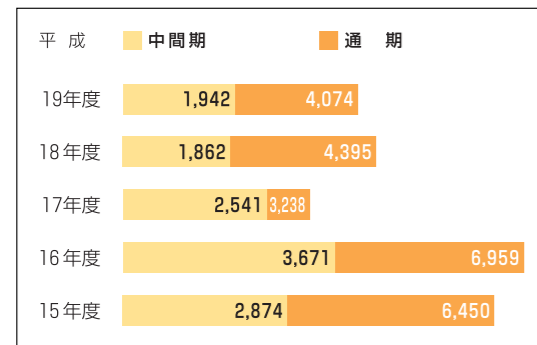
売上高の推移(単体)

(単位:百万円)



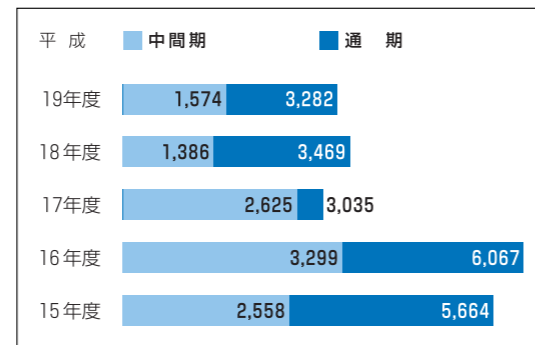
純利益の推移(連結)

(単位:百万円)



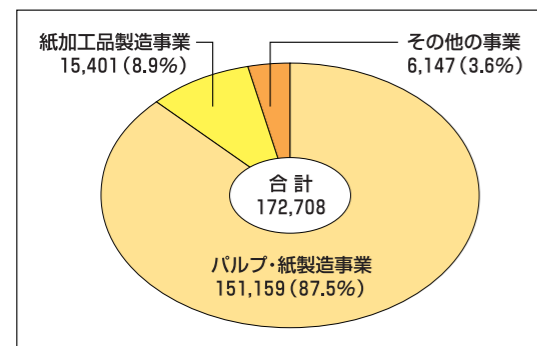
純利益の推移(単体)

(単位:百万円)



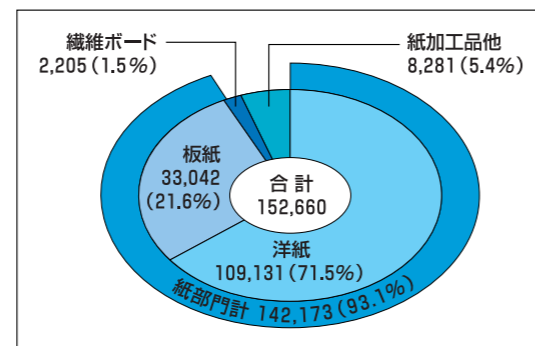
当期事業セグメント別売上構成

(単位:百万円)



当期品種別売上構成

(単位:百万円)



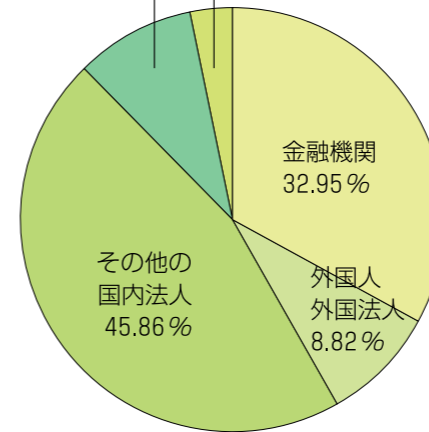
(平成20年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数500,000,000株
 発行済株式の総数214,052,054株(自己株式1,271,931株を含む)
 株主数7,936人

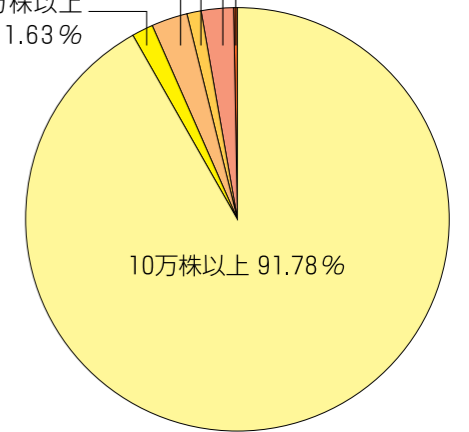
所有者別持株比率

個人その他 9.14% (自己株式 0.59%含む)
 金融商品取引業者 3.23%



株数別持株比率

10万株以上 91.78%
 5万株以上 1.63%
 1万株以上 2.75%
 5千株以上 1.09%
 千株以上 2.46%
 千株未満 0.29%



株式の概要 (平成20年3月31日現在)

■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	株数	出資比率
	千株	%
三菱商事株式会社	51,564	24.09
日本製紙株式会社	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,563	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,374	3.45
日本興亜損害保険株式会社	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	4,697	2.19
大王製紙株式会社	4,286	2.00
株式会社第四銀行	4,217	1.97
株式会社北越銀行	4,215	1.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

会社の概要

創 立 明治40年4月27日
 本店所在地 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
 資本金 42,020,940,239円
(平成20年3月31日現在)
 従業員数 連結 2,950名 個別 1,250名
(平成20年3月31日現在)

■ 役員 (平成20年6月26日現在)

代表取締役社長CEO 岸 本 哲 夫
 常務取締役 鈴木 正 晃
 常務取締役 田 村 潔
 取締役 矢 野 雅 英
 取締役 三 輪 正 明
 取締役 堀 田 実
 取締役 鈴木 収
 取締役 赤 川 公 一
 取締役 菅 原 洋
 取締役 細 井 和 則
 取締役 土 田 道 夫
 取締役 小 野 田 荘 平
 取締役 山 田 保 裕
 常勤監査役 土 田 文 芳
 常勤監査役 小 林 多 加 志
 監査役 佐 藤 歳 二
 監査役 内 田 一 夫

■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む) (平成20年6月26日現在)

事業名	事業内容
① パルプ・紙製造事業他	上質紙・中質紙・塗工紙・微塗工紙、キャストコート紙・高級白板紙・特殊白板紙・コート白板紙、特殊紙、製紙用パルプ、ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造・加工および販売、電力供給
② 紙加工品製造事業	印刷紙器、加工紙、飲料用紙容器、その他の製造・加工および販売
③ その他の事業	木材事業、運送・倉庫業、建設業、機械製造・販売・営繕、その他

■ 主要な事業所(グループ会社を含む) (平成20年6月26日現在)

販売拠点 東京本社 (東京都中央区)
 大阪支社 (大阪市中央区)
 名古屋営業所 (名古屋市中区)
 新潟営業所 (新潟県新潟市東区)
 北越パッケージ株式会社本社 (東京都千代田区)

生産拠点 新潟工場 (新潟県新潟市東区)
 長岡工場 (新潟県長岡市)
 関東工場(市川) (千葉県市川市)
 関東工場(勝田) (茨城県ひたちなか市)
 北越パッケージ株式会社勝田工場 (茨城県ひたちなか市)
 同神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)
 北越紙精選株式会社 (新潟県新潟市東区)
 勝田紙精選株式会社 (茨城県ひたちなか市)

その他 株式会社北越エンジニアリング (新潟県新潟市東区)
 北越物流株式会社 (新潟県新潟市東区)
 北越トレーディング株式会社 (東京都千代田区)
 株式会社テクノ北越 (新潟県新潟市東区)
 株式会社京葉資源センター (千葉県市川市)
 株式会社北越フォレスト (福島県河沼郡会津坂下町)

研究所 (新潟県長岡市)



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社

決算期 3月31日

定時株主総会 6月中

同総会権利行使株主確定日 3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日であります。

株主名簿管理人 〒103-8670
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒103-8670
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

(連絡先) 〒135-8722
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社
 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店

電子公告のホームページアドレス
<http://www.hokuetsu-paper.co.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。